

平成 26 年 10 月 17 日 各会計決算特別委員会第一分科会(主税局)

○小林委員 私からは、租税教育と広聴活動についてお伺いさせていただきます。

主税局では、納税者の利便性向上と新規滞納の抑制のため、給付手段の拡充や個々の納税者の状況に応じた滞納整理を実施し、平成二十五年度の徴収率は、前年度実績をさらに上回る九七・七%となったと伺っております。

さまざまな徴税努力の大前提となるのが、納税について都民の理解と協力を得るための取り組みであると思います。

私も税について多くのご相談をいただく機会があります。以前ご相談いただいたある青年は、社会に出てからさまざまな税の問題に触れる機会がふえ、わからないことも多い、ちゃんと学校で教えてもらいたかったと話されていましたが、もっともな大事な指摘であると思いました。

平成二十四年の東京都税制調査会中間報告において、租税教育について初めて言及され、子供から社会人に至るまで段階に応じた継続的な租税教育の必要性と、これにより租税に対する関心や理解を深め、納税者としての自覚を身につけることの重要性が指摘されております。

そこでまず、租税教育の現状と平成二十五年度の実施状況について確認いたします。

○西海総務部長 租税教育は、次代を担う児童生徒に対し、租税の意義や役割を理解させ、将来の納税者としての自覚を持った国民を育てるという目的から、全国的に広く実施されているところでございます。

都においては、都内の教育関係者や東京国税局、東京都主税局等の税務関係者らで構成される東京都租税教育推進協議会が平成四年に設置され、同協議会が推進母体となりまして、都内小中学校の授業などで活用される副教材の作成や税に関する作文の募集など、さまざまな租税教育活動を展開しております。

また、都税事務所、税務署、税理士会などの納税協力団体、地元の小中学校などが協力、連携いたしまして、各団体の職員が管内の小中学校に直接出向き、税に関する出前授業を行う、いわゆる租税教室を積極的に開催しております。

東京都全体では、平成二十五年度に千百三十二回の租税教室が実施されまして、小学校のおよそ六割、中学校のおよそ三割が租税教室を開催しております。

なお、平成二十五年度、都税事務所が主体となった租税教室を七十四回実施しております。

○小林委員 一口に租税教育といっても、税の問題、これは多岐にわたりまして、限られた時間の中で、どこに主眼を置いて取り組んでいくのが大事であるというふうに思います。

また、税務署や税理士会などの納税協力団体、地元小中学校などと連携して実施されている租税教室においては、特にこの点が重視されると考えます。

租税教室を行う上で、具体的にどのような点に重点を置き、工夫を行っているのかをお伺いするとともに、実施された租税教室の効果についてお伺いいたします。

○西海総務部長 租税教室の開催に際しましては、租税教育推進協議会で作成した副読本の活用や、講師養成研修会の開催などを通じまして、授業の質の確保に努めております。

また、授業を進める上では、児童生徒にとって、税が自分たちの生活に密接にかかわっていることを実感しやすいよう、教室内の備品あるいは地域の公共施設など身近なものを題材としております。

さらに、授業にクイズやグループ討議を取り入れるなど、授業への参加を促す工夫を行っております。

次に、租税教室の効果につきましては、出席した児童生徒の声を紹介させていただきますと、例

えば、小学生では、税金がなかったらとても大変だということがわかった、税金はしっかりと納めなければならないものだと改めて感じたであるとか、中学生では、税金は自分には余り関係ないと思っていたけれども、今回の授業で身近なものだと感じる事ができた、これをきっかけに、ニュースなどにも関連づけて、どんどん税に関する知識を取り入れていきたいと思うなどという声があり、租税教室の目的である租税の意義や役割についての理解を深めることにつながっていると考えております。

○**小林委員** 税の問題は、社会に出れば、避けてはいけない生活に密着したものでありますので、学校教育の現場における租税教室の開催は大変重要な取り組みでもあり、一人も漏れなく租税教室を体験してもらいたいと思います。先ほどの実施状況を伺った答弁の中では、開催状況は小学校が全学校数の六割、中学校が全学校数の三割であるとのことで、基本的には租税教室は学校側の希望制で開催されていると思いますが、開催していない学校に対しても、租税教室の意義や役割を十分に理解してもらい、実施の方向に促していく取り組みも重要であると考えます。

そこで、租税教室を実施していない学校に対して、都としてどのような働きかけを行っているのか、お伺いします。

○**西海総務部長** 地区の租税教育推進協議会を単位といたしまして、学校長宛てに租税教室の実施を働きかけるほか、校長会などの場で開催依頼を行っております。

また、東京都租税教育推進協議会が発行いたします学校向けの情報誌、租推協ニュースと称しておりますけれども、こちらを活用した周知も行っております。

この誌面には、租税教室の授業風景や児童生徒の受講の感想を掲載することで、租税教室を実施していない学校に対しまして、租税教室についての具体的なイメージを持ってもらうとともに、講師の派遣に関する案内なども行っているところでございます。

○**小林委員** より多くの学校で租税教室が実施されるように、また、一人でも多くのお子さんたちがこの授業を受けられるような形で、引き続き積極的な働きかけをお願いしたいと思います。

また一方で、冒頭にお話ししました青年の話にありますように、社会に出てから税のことがよくわからない、税について改めて知る機会がほとんどないという声もございます。

小中学校段階だけでなく、社会人向けの租税教育の充実も大事な課題であると思いますが、見解をお伺いします。

○**西海総務部長** 東京都では、子供から社会人に至るまで、段階に応じた継続的な租税教育が必要であると認識しております。

平成二十五年度は、都税事務所におきまして、社会人や親子などに対する租税教室を八回実施いたしました。社会人向けの租税教室につきましては、住宅を取得した際に必要な税金についてなど身近なテーマを設定いたしまして、対象者のニーズに対応しているところでございます。

今後とも、関係各団体とも協力いたしまして、社会人や親子などに向けた租税教室につきましても充実を図ってまいります。

○**小林委員** 特に社会に出てからは、本当に生活に大きくかかわってくる税の問題でございますので、社会に出てなかなか人に聞きづらいというような点も多々ございますので、ぜひとも社会人向けの租税教育という点も、今後さらに充実を図っていただきたいというふうに思います。

次に、租税教育や広報活動と並び、税務広報に欠かせない広聴活動についてお伺いします。

広聴活動については、本庁や都税事務所などの都税相談コーナーにおける相談業務を中心に実施し、平成二十五年度は年間一万五千五百件ほどの相談を受けているというふうに伺っており

ます。

一万五千五百件の相談内容は、それこそ多様な内容かと思いますが、都民からの要望や意見、苦情などの声についてどのような対応をされているのか、また、具体的にはどのような相談が寄せられているのか、お伺いします。

○西海総務部長 都民の皆様から寄せられる意見、要望や苦情などにつきましては、迅速かつ的確に対応し、税に対する都民の皆様の理解と信頼を深められるように、積極的に取り組んでおります。

都民の皆様からの声は、本庁及び各都税事務所の都税相談コーナーにおきまして経験豊かな職員が丁寧に対応しておりまして、大半につきましてはその場でご理解を得ているところでございます。

さらに、必要に応じまして主税局内の各部門が緊密に連携いたしまして、都民の皆様にな得していただくよう適切に説明しております。

具体的な都税に関する相談内容といたしましては、固定資産税、都市計画税及び不動産取得税の資産税部門に関するものが多く、その内容といたしましては、新築住宅や耐震改修などの軽減措置、あるいは土地の税額の算出方法といったものが重立ったものでございます。

○小林委員 広聴と広報は、活動としてリンクしていくことが必要であると思います。

さまざまな相談内容は、今、都民がどのような点に関心を持っているのか、また、課題と思っているのかをあらわすものであり、大切な現場の知恵であるともいえます。

相談から得た現場の知恵、都民の声を、今後の広報に積極的に生かしていくべきだと思いますが、最後に見解をお伺いし、私の質問を終わります。

○西海総務部長 都民の皆さん方の声のうち、相談件数が多いものにつきましては、主税局ホームページのトップページにQアンドAとして掲載するとともに、ツイッターなどのSNSを活用した周知を行っております。

また、平成二十五年度は、都民の皆様からのご意見を踏まえまして、自動車税の納税通知書に同封するチラシを、よりわかりやすいものになるよう見直しを行いました。

引き続き、相談等で得た都民の皆様の声を真摯に受けとめまして、今後の業務運営や広報活動に生かしてまいり所存でございます。